

期首全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,592,165,322	固定負債	6,076,461,164
有形固定資産	23,765,329,265	地方債等	5,964,671,164
事業用資産	12,493,522,141	長期未払金	-
土地	2,634,588,828	退職手当引当金	111,790,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,572,378,898	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,916,590,877	流動負債	721,217,016
工作物	285,070,799	1年内償還予定地方債等	654,961,000
工作物減価償却累計額	△ 20,200,456	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 39,155,636	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9,686,367	賞与等引当金	59,371,592
航空機	-	預り金	6,711,859
航空機減価償却累計額	-	その他	172,565
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,797,678,180
建設仮勘定	756,655,752	【純資産の部】	
インフラ資産	11,120,147,557	固定資産等形成分	26,250,748,928
土地	785,795,830	余剰分(不足分)	△ 6,261,491,455
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 906,886,745		
工作物	19,139,706,473		
工作物減価償却累計額	△ 11,130,169,926		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	798,136,560		
物品	877,321,865		
物品減価償却累計額	△ 725,662,298		
無形固定資産	2,498,688		
ソフトウェア	2,498,688		
その他	-		
投資その他の資産	1,824,337,369		
投資及び出資金	110,047,185		
有価証券	6,570,185		
出資金	103,477,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,011,331		
長期貸付金	-		
基金	1,668,859,613		
減債基金	-		
その他	1,668,859,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,580,760		
流動資産	1,194,770,331		
現金預金	518,310,907		
未収金	19,644,976		
短期貸付金	-		
基金	658,583,606		
財政調整基金	403,864,465		
減債基金	254,719,141		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,769,158		
繰延資産	-		
		純資産合計	19,989,257,473
資産合計	26,786,935,653	負債及び純資産合計	26,786,935,653

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,331,644,995	固定負債	6,144,223,551
有形固定資産	25,050,672,552	地方債等	6,144,223,551
事業用資産	13,669,877,730	長期未払金	-
土地	2,634,841,278	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,327,676,068	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,280,268,430	流動負債	772,759,732
工作物	298,871,399	1年内償還予定地方債等	705,547,119
工作物減価償却累計額	△ 39,577,495	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 58,604,934	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,915,156	賞与等引当金	58,845,153
航空機	-	預り金	8,367,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,916,983,283
建設仮勘定	569,393,800	【純資産の部】	
インフラ資産	11,288,877,546	固定資産等形成分	27,140,261,943
土地	786,182,184	余剰分(不足分)	△ 6,546,455,925
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 969,236,122		
工作物	20,513,517,758		
工作物減価償却累計額	△ 11,558,759,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,607,500		
物品	919,136,528		
物品減価償却累計額	△ 827,219,252		
無形固定資産	1,665,792		
ソフトウェア	1,665,792		
その他	-		
投資その他の資産	1,279,306,651		
投資及び出資金	108,979,975		
有価証券	5,465,975		
出資金	103,514,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,854,178		
長期貸付金	-		
基金	1,138,507,393		
減債基金	-		
その他	1,138,507,393		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,034,895		
流動資産	1,179,144,306		
現金預金	360,238,558		
未収金	11,598,637		
短期貸付金	-		
基金	808,616,948		
財政調整基金	553,888,663		
減債基金	254,728,285		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,309,837		
繰延資産	-		
資産合計	27,510,789,301	純資産合計	20,593,806,018
		負債及び純資産合計	27,510,789,301

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,747,570,472
業務費用	3,204,397,762
人件費	1,094,027,682
職員給与費	893,869,707
賞与等引当金繰入額	58,845,153
退職手当引当金繰入額	-
その他	141,312,822
物件費等	2,052,930,060
物件費	1,025,028,394
維持補修費	105,104,504
減価償却費	922,797,162
その他	-
その他の業務費用	57,440,020
支払利息	27,335,545
徴収不能引当金繰入額	12,877,053
その他	17,227,422
移転費用	2,543,172,710
補助金等	2,200,777,224
社会保障給付	340,135,486
その他	2,260,000
経常収益	447,424,028
使用料及び手数料	104,343,729
その他	343,080,299
純経常行政コスト	5,300,146,444
臨時損失	506,100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	506,100
臨時利益	33,838
資産売却益	-
その他	33,838
純行政コスト	5,300,618,706

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,989,257,473	26,250,748,928	△ 6,261,491,455	-
純行政コスト(△)	△ 5,300,618,706		△ 5,300,618,706	
財源	5,768,543,519		5,768,543,519	-
税収等	3,512,988,906		3,512,988,906	
国県等補助金	2,255,554,613		2,255,554,613	
本年度差額	467,924,813		467,924,813	-
固定資産等の変動(内部変動)		752,967,170	△ 752,967,170	
有形固定資産等の増加		2,069,694,498	△ 2,069,694,498	
有形固定資産等の減少		△ 922,797,162	922,797,162	
貸付金・基金等の増加		395,211,923	△ 395,211,923	
貸付金・基金等の減少		△ 789,142,089	789,142,089	
資産評価差額	△ 1,251,210	△ 1,251,210		
無償所管換等	137,797,055	137,797,055		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	77,887	-	77,887	
本年度純資産変動額	604,548,545	889,513,015	△ 284,964,470	-
本年度末純資産残高	20,593,806,018	27,140,261,943	△ 6,546,455,925	-

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,812,239,696
業務費用支出	2,269,066,986
人件費支出	1,094,371,121
物件費等支出	1,130,132,898
支払利息支出	27,335,545
その他の支出	17,227,422
移転費用支出	2,543,172,710
補助金等支出	2,200,777,224
社会保障給付支出	340,135,486
その他の支出	2,260,000
業務収入	4,663,232,493
税収等収入	3,458,170,858
国県等補助金収入	919,857,568
使用料及び手数料収入	104,377,531
その他の収入	180,826,536
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,002,342,500
業務活動収支	853,335,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,391,960,603
公共施設等整備費支出	2,069,694,498
基金積立金支出	322,266,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,148,853,528
国県等補助金収入	333,354,545
基金取崩収入	755,668,983
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	59,830,000
投資活動収支	△ 1,243,107,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	655,051,172
地方債等償還支出	654,957,446
その他の支出	93,726
財務活動収入	885,095,000
地方債等発行収入	885,095,000
その他の収入	-
財務活動収支	230,043,828
本年度資金収支額	△ 159,727,950
前年度末資金残高	511,599,048
本年度末資金残高	351,871,098
前年度末歳計外現金残高	6,711,859
本年度歳計外現金増減額	1,655,601
本年度末歳計外現金残高	8,367,460
本年度末現金預金残高	360,238,558

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,479,155,477	2,150,069,920	567,981,652	20,061,243,745	6,391,366,015	405,732,679	13,669,877,730
土地	2,634,588,828	252,450	0	2,634,841,278	0	0	2,634,841,278
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,572,378,898	1,755,297,170	0	16,327,676,068	6,280,268,430	363,677,553	10,047,407,638
工作物	285,070,799	13,800,600	0	298,871,399	39,577,495	19,377,039	259,293,904
船舶	135,496,800	0	0	135,496,800	58,604,934	19,449,298	76,891,866
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	12,915,156	3,228,789	82,049,244
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	756,655,752	380,719,700	567,981,652	569,393,800	0	0	569,393,800
インフラ資産	23,157,204,228	1,443,657,139	783,988,560	23,816,872,807	12,527,995,261	414,674,633	11,288,877,546
土地	785,795,830	386,354	0	786,182,184	0	0	786,182,184
建物	2,433,565,365	0	0	2,433,565,365	969,236,122	62,349,377	1,464,329,243
工作物	19,139,706,473	1,373,811,285	0	20,513,517,758	11,558,759,139	352,325,256	8,954,758,619
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	798,136,560	69,459,500	783,988,560	83,607,500	0	0	83,607,500
物品	877,321,865	41,814,663	0	919,136,528	827,219,252	101,556,954	91,917,276
合計	42,513,681,570	3,635,541,722	1,351,970,212	44,797,253,080	19,746,580,528	921,964,266	25,050,672,552

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,484,134,377	5,743,958,954	256,476,733	264,365,121	2,720,739,198	0	3,200,203,347	13,669,877,730
土地	118,658,096	1,142,752,535	236,716,171	51,808,719	113,241,051	0	971,664,706	2,634,841,278
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,150,381,817	4,477,873,273	5,110,510	212,556,402	1,979,140,195	0	2,222,345,441	10,047,407,638
工作物	25,659,764	123,333,146	14,650,052	0	95,650,942	0	0	259,293,904
船舶	0	0	0	0	76,891,866	0	0	76,891,866
浮標等	0	0	0	0	82,049,244	0	0	82,049,244
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	189,434,700	0	0	0	373,765,900	0	6,193,200	569,393,800
インフラ資産	7,657,703,354	0	0	2,561,039,858	1,063,423,451	0	6,710,883	11,288,877,546
土地	14,493,328	0	0	34,099,995	737,588,861	0	0	786,182,184
建物	1,151,338,299	0	0	241,582,458	71,408,486	0	0	1,464,329,243
工作物	6,441,328,027	0	0	2,285,357,405	221,362,304	0	6,710,883	8,954,758,619
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,543,700	0	0	0	33,063,800	0	0	83,607,500
物品	1,433,312	8,663,100	2,284,121	616,000	25,129,462	0	53,791,281	91,917,276
合計	9,143,271,043	5,752,622,054	258,760,854	2,826,020,979	3,809,292,111	0	3,260,705,511	25,050,672,552

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

全体財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
なし

- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
なし

- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。